

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後田 晃宏 (TEL) 03-6435-6933  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,259	42.5	279	△47.4	211	△58.9	165	△61.3
27年3月期	5,094	22.1	531	11.3	514	7.5	427	△2.2

(注) 包括利益 28年3月期 155百万円(△63.6%) 27年3月期 428百万円(△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.97	3.94	5.2	3.1	3.9
27年3月期	10.38	10.15	14.8	9.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,163	3,294	45.8	78.08
27年3月期	6,375	3,161	48.9	75.35

(参考) 自己資本 28年3月期 3,278百万円 27年3月期 3,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,613	△391	△2	2,736
27年3月期	387	△865	238	1,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00	41	9.63	1.43
28年3月期	-	0.00	-	1.50	1.50	62	37.73	1.96
29年3月期(予想)	-	0.00	-	1.00 ~3.00	1.00 ~3.00		-	

(注) 1. 平成27年3月期及び平成28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

詳細は、後述の「資本剰余金を配当とする 配当金の内訳」をご覧ください。

2. 平成29年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,633	△8.6	354	26.8	260	23.3	192	16.4	4.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 0社（社名）— 、除外 0社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	42,598,000株	27年3月期	42,031,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	614,245株	27年3月期	614,245株
③ 期中平均株式数	28年3月期	41,596,443株	27年3月期	41,129,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	245	△21.3	△46	-	△56	-	△37	-
27年3月期	312	△70.1	△74	-	△76	-	30	43.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△0.91		-					
27年3月期	0.74		0.73					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,852	2,682	69.2	63.50
27年3月期	3,485	2,746	77.6	65.34

(参考) 自己資本 28年3月期 2,666百万円 27年3月期 2,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	1円 50銭	1円 50銭
配当金総額	62百万円	62百万円

(注) 純資産減少割合 0.024

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

前連結会計年度まで当社グループの報告セグメント区分は「電子・通信用機器事業」「太陽光システム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」としておりましたが、当連結会計年度より「太陽光システム販売事業」を「再エネシステム販売事業」へ変更いたしております。当連結累計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加傾向が続いており、国内外需要や雇用・所得環境などに改善が見られるものの、中国経済の減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

電子・通信用機器事業につきましては、移動体通信分野においては、基地局工事計画の見直しによる急激な設備投資抑制の影響により、大幅に需要が落ち込んでおります。また今後についても、現状では回復する兆しが見えず、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中でも、公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システムの設備として、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に次世代移動体関連市場の今後の動向にも目を向けた活動に取り組んで参ります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進してまいりました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループはかねてより、風力、地熱、小水力、バイオマス等による発電所事業を模索し、太陽光発電所事業に加えて別の再生可能エネルギーを収益の柱として構築すべく、調査・検討しており、同事業の更なる拡大を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、7,091百万円（前年同期比43.6%増）、売上高は、7,259百万円（前年同期比42.5%増）となりました。損益面については、営業利益279百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益211百万円（前年同期比58.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は165百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、移動体通信インフラ市場等において設備投資の抑制により減少した受注高・売上高を挽回するため、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。

特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移して行くことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業におきましては、前連結会計年度において太陽光発電所の分譲販売について販売活動を活発化させた結果好調な業績を確保することができました。今後は太陽光発電以外の再生エネルギーを活用した発電システムの販売も視野に入れ、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化し、当連結会計年度においても引き続き好調な収益の獲得を目指して参ります。

また、太陽光発電所事業及び地熱発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資は、急激な投資抑制の影響を受け、受注高は2,155百万円（前年同期比33.1%減）、売上高は2,108百万円（前年同期比38.1%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント利益467百万円）となりました。

② 再エネシステム販売事業

太陽光発電所の分譲販売について積極的な販売活動を行った結果、受注高は4,936百万円（前年同期比187.9%増）、売上高4,964百万円（前年同期比176.4%増）、セグメント利益は286百万円（前年同期比155.9%増）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所が計画通り順調に売電を行っている結果、売上高230百万円（前年同期比161.8%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比155.2%増）、となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は、売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,220百万円(前期比17.0%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,736百万円、売上債権が984百万円、棚卸資産が318百万円となっております。

このうち売上債権は、主に大手通信機器メーカーに対するものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,941百万円(前期比6.6%増)となりました。主な内訳は、土地、建物や機械及び装置等の有形固定資産が2,463百万円、無形固定資産が309百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,048百万円(前期比38.3%増)となりました。主な内訳は、仕入債務が321百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,375百万円などとなっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,820百万円(前期比5.0%増)となりました。主な内訳は、長期借入金が592百万円、リース債務が925百万円、退職給付に係る負債が145百万円などとなっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,294百万円(前期比4.2%増)となりました。主な内訳は、資本金1,677百万円、資本剰余金1,057百万円、利益剰余金610百万円などとなっております。

2. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、たな卸資産の減少、売上債権の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、当連結会計年度末には2,736百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,613百万円(前連結会計年度は387百万円の資金獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少、売上債権の減少などによるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は391百万円(前連結会計年度は865百万円の資金支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2百万円(前連結会計年度は238百万円の資金獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業展開や経営基盤の強化、また、今後の急速な技術革新に備え、継続的な安定成長を目指しつつ、重点的且つ効率的に投資することで、有効に活用していくことを目指しております。

前期においては、好調な収益を達成できたことを鑑み、長期に亘る無配から1株当たり1円へ復配致しました。当期においては前期に比べ収益は減少いたしますが、財務基盤は引き続き安定していることから、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、年間配当金につきましては前期より50銭増配し、1株当たり1円50銭とさせていただくことと致しました。

次期配当につきましては、来期以降も更なる事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しておりますので、1株につき1～3円を見込んでおりますが、最終的な配当金額は今後の経営環境などを踏まえ判断していきたいと考えております。

今後も全社一丸となって、一層の収益力の向上及び企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様にもさらなる利益還元できるように取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子・通信用機器事業の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化することにより、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社グループの得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社グループでは、通信用機器をはじめ太陽光モジュールにおきましても、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に十分に対抗できないことにより顧客離れが起こることも想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の売上先への依存

当社グループである㈱多摩川電子の売上高の約70%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社グループの業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループである㈱多摩川電子の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は同社の重要な課題であります。特に、基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

再生可能エネルギー事業に関しましては、太陽光発電所等の用地確保から、発電所の建設、実際の売電開始に至る

まで、専門的な知識を有する人材が必要不可欠です。そのため、当該人材の確保にコストがかかり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 出荷後の製品の欠陥

当社グループである(株)多摩川電子は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が出る可能性があります。

(株)多摩川電子の製品は、携帯電話設備、防災無線設備、放送関連設備、各種通信設備等公共性の高い設備に使用されております。また、当社が販売する太陽光発電システムにおきましても、万一製品の製造上の欠陥があった場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストが増大するなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 品質低下

当社グループが行う再エネシステム販売、並びに太陽光発電所事業につきましては、納める商品の品質管理には万全を期しておりますが、劣化等に伴い、当初計画との予期せぬかい離が発生する可能性があります、その場合には補償等の問題が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの再生可能エネルギー事業における太陽光発電所事業については、発電所の規模が大きくなればなるほど、森林法、環境法等の法令や条例の規制を受け、その申請手続も複雑かつ多岐にわたると共に、許認可がおりるまでの期間が長引くことが考えられます。

上記の状況から、用地確保から発電所建設に至るまでの期間が予想以上に長引いたり、途中で当該案件を断念せざるを得ない状況に陥ったりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 政府の施策

当社グループにおける再生可能エネルギー事業は、「再生可能エネルギー特別措置法」施行後、産業用太陽光発電システム分野での市場拡大に大きく寄与しておりますが、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げ（平成25年4月から実施済）や、買取年数の短縮等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業投資に伴うリスク

当社は、かねてより環境関連事業分野への進出を検討しておりますが、当初の計画どおり事業展開が進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外取引に関するリスク

当社グループは、M&Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。こうした海外投資、海外事業会社との取引については、次のとおり業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. カントリーリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っております。当該地域における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習、テロ等の様々な要因により、今後の事業戦略や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 法的規制リスク

海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などが強化され、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動リスク

海外事業に関し、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模災害等のリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っておりますが、当該地域における大規模な地震



や台風、洪水等の自然災害及び、伝染病、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 瑕疵担保責任リスク

海外取引における品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等により巨額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f. 係争・訴訟に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。また、商品売買契約に基づく出荷数量、納期等について当社グループに不測の事態が発生し、契約不履行となった場合の契約紛争について、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) M&Aにおけるリスク

当社グループにおいては、グループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図り、シナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・事業提携を検討して進めております。実施に際しては十分な調査等を行います。その後の事業環境や市場動向の大幅な変動や不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱多摩川ホールディングス)、子会社14社により構成されており、電子・通信用機器事業、再エネシステム販売事業、太陽光発電所事業及び地熱発電所事業を主たる業務としております。

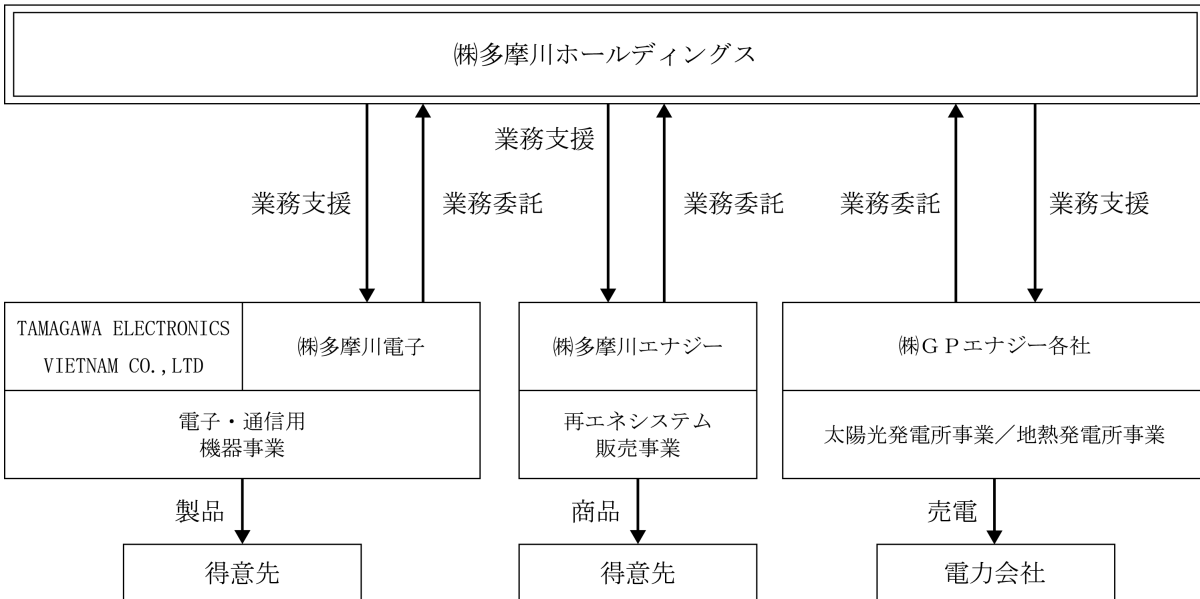
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子・通信用機器事業…………… 主要な製品は、高周波電子部品（アッテネータ、スプリッタ、カプラ、スイッチ、フィルタ）、光関連・電子応用機器（光伝送装置、周波数コンバータ、アンプ、周波数シンセサイザ、デジタル信号処理装置、映像監視システム、各種試験装置）等であります。製品開発・製造及び販売は子会社である㈱多摩川電子が行っております。
- (2) 再エネシステム販売事業…………… 主要な商品として、分譲販売用太陽光発電所、太陽光モジュールをはじめパワーコンディショナ、その他付属設備を事業会社及び一般消費者に対して販売を行う事業を行っております。
- (3) 太陽光発電所事業…………… 自社グループで太陽光発電所を建設し、当該発電所で発電した電力を電力会社に対して販売する事業を行っております。
- (4) 地熱発電所事業…………… 自社グループで地熱電所を建設し、当該発電所で発電した電力を電力会社に対して販売する事業を行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

### <持株会社>



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」と「技」を駆使し、新しい価値創造に積極的にチャレンジすることで企業発展と基盤作りの構築を図る」という企業理念の下、次の経営方針を掲げています。

- ① たゆまぬ変革により、新たな価値を創造する。
- ② 知恵と和を結集して、「人材」、「技術」を生かした事業の拡大を図る。
- ③ お客様に役立つ「提案ビジネス」を充実させる。
- ④ 安全、品質遵守を徹底して、顧客の信頼と満足を得る製品を提供する。
- ⑤ 環境に配慮した製品開発を実施する。

また、「事業の基本的な考え方」「社内体制の強化」といった基本方針に則り、収益拡大への積極的かつ具体的施策を実施しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営上の指標として中長期的には売上高経常利益率7%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの電子・通信用機器事業では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機器用のデバイス・コンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、移動体通信市場における設備投資抑制の影響がある一方で、災害対策、業務用無線、監視システムといった市場において、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、ミリ波帯域製品、デジタル・ソフトウェア関連製品などの開発・製造に積極的に取組み、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

再エネシステム販売事業では、今後は太陽光発電以外の再生エネルギーを活用した発電システムの販売も視野に入れ、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化し、当連結会計年度においても引き続き好調な収益の獲得を目指して参ります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業では、地域に密着した太陽光発電所及び地熱発電所の開発をさらに推進すべく、発電用地の確保から、電力会社への売電開始まで、一貫した管理体制を整えることで、さらなる建設を進め、地域社会に貢献してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

電子・通信用機器事業におきましては、移動通信関連については未だ先行き不透明な状況は続いておりますが、防災、監視関連の整備、ITS関連の整備などは、今後も一層の伸びが予測されます。しかしながら、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

再生可能エネルギー事業では、日本における再生可能エネルギー市場の拡大に伴い、新規の競合が出現する可能性もあります。そのような状況も鑑み、様々なチャンネルにアンテナを張り、市場ニーズにタイムリーに応えるべく体制を整えて参ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,523,979	2,736,869
受取手形及び売掛金	※1 1,377,201	※1 984,590
商品及び製品	110,467	57,814
仕掛品	245,833	147,522
原材料及び貯蔵品	90,781	112,786
繰延税金資産	97,850	54,664
その他	160,265	126,643
流動資産合計	3,606,379	4,220,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,620	462,220
減価償却累計額	△292,741	△305,319
建物及び構築物(純額)	※1 129,878	※1 156,901
機械及び装置	1,551,956	1,599,679
減価償却累計額	△93,788	△192,247
機械及び装置(純額)	1,458,167	1,407,431
工具、器具及び備品	705,960	718,289
減価償却累計額	△579,468	△630,131
工具、器具及び備品(純額)	126,492	88,157
土地	※1 539,829	※1 652,400
建設仮勘定	156,103	159,018
有形固定資産合計	2,410,472	2,463,909
無形固定資産		
営業権	106,264	231,694
ソフトウェア	87,912	77,393
その他	0	0
無形固定資産合計	194,177	309,088
投資その他の資産		
投資有価証券	22,867	16,601
繰延税金資産	33,662	39,678
その他	106,355	120,960
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	154,185	168,540
固定資産合計	2,758,835	2,941,538
繰延資産		
株式交付費	10,706	1,177
繰延資産合計	10,706	1,177
資産合計	6,375,920	7,163,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,145	321,042
短期借入金	50,000	974,176
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 230,832	※1 400,940
リース債務	46,801	49,367
未払金	169,007	100,642
未払法人税等	140,011	28,165
前受金	10,399	12,210
賞与引当金	73,185	37,241
その他	120,668	104,714
流動負債合計	1,481,051	2,048,500
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	※1 499,377	※1 592,004
リース債務	※1 947,147	※1 925,239
繰延税金負債	-	320
退職給付に係る負債	137,649	145,592
資産除去債務	31,870	37,024
その他	77,416	100,173
固定負債合計	1,733,460	1,820,355
負債合計	3,214,512	3,868,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,655,542	1,677,088
資本剰余金	1,076,885	1,057,014
利益剰余金	445,183	610,512
自己株式	△61,279	△61,279
株主資本合計	3,116,331	3,283,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	677
為替換算調整勘定	-	△5,587
その他の包括利益累計額合計	4,554	△4,910
新株予約権	40,522	16,326
純資産合計	3,161,407	3,294,752
負債純資産合計	6,375,920	7,163,607

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,094,596	7,259,803
売上原価	※1 3,615,979	※1 5,710,166
売上総利益	1,478,617	1,549,637
販売費及び一般管理費	※2, ※3 947,369	※2, ※3 1,269,938
営業利益	531,248	279,699
営業外収益		
受取利息	691	361
受取配当金	93	976
受取和解金	800	1,700
その他	5,939	12,860
営業外収益合計	7,524	15,898
営業外費用		
支払利息	11,762	69,406
営業債権売却損	2,940	654
為替差損	2,567	3,158
支払保証料	848	821
株式交付費償却	2,789	9,528
その他	3,832	701
営業外費用合計	24,740	84,270
経常利益	514,031	211,327
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,420	※4 57,605
新株予約権戻入益	-	2,914
その他	595	-
特別利益合計	5,016	60,520
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,318
その他	10	378
特別損失合計	10	2,696
税金等調整前当期純利益	519,038	269,150
法人税、住民税及び事業税	177,329	64,105
法人税等調整額	△85,357	39,716
法人税等合計	91,972	103,821
当期純利益	427,066	165,329
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	427,066	165,329



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	427,066	165,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274	△3,876
為替換算調整勘定	-	△5,587
その他の包括利益合計	1,274	△9,464
包括利益	428,340	155,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,340	155,864
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,625,486	1,619,877	△554,930	△60,940	2,629,493
当期変動額					
欠損填補	-	△573,047	573,047	-	-
新株の発行	30,055	30,055	-	-	60,111
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	427,066	-	427,066
自己株式の取得	-	-	-	△339	△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	30,055	△542,991	1,000,113	△339	486,838
当期末残高	1,655,542	1,076,885	445,183	△61,279	3,116,331

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,279	3,279	5,508	2,638,280
当期変動額				
欠損填補	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	60,111
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	427,066
自己株式の取得	-	-	-	△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,274	1,274	35,014	36,289
当期変動額合計	1,274	1,274	35,014	523,127
当期末残高	4,554	4,554	40,522	3,161,407

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,655,542	1,076,885	445,183	△61,279	3,116,331
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	△41,416	-	-	△41,416
新株の発行	21,546	21,546	-	-	43,092
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	165,329	-	165,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	21,546	△19,870	165,329	-	167,004
当期末残高	1,677,088	1,057,014	610,512	△61,279	3,283,336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,554	-	4,554	40,522	3,161,407
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	△41,416
新株の発行	-	-	-	-	43,092
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	165,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,876	△5,587	△9,464	△24,195	△33,660
当期変動額合計	△3,876	△5,587	△9,464	△24,195	133,344
当期末残高	677	△5,587	△4,910	16,326	3,294,752

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	519,038	269,150
減価償却費	106,219	186,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△969	△35,944
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,985	7,943
受取利息及び受取配当金	△784	△1,338
支払利息	11,762	69,406
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,420	△57,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,973	392,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,101	※2 1,278,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,665	△256,032
未払金の増減額 (△は減少)	42,728	△34,695
未払又は未収消費税等の増減額	33,908	54,372
売上高と支払リース料の相殺額	-	△90,241
その他	61,949	59,217
小計	513,016	1,842,642
利息及び配当金の受取額	784	1,338
利息の支払額	△11,889	△17,964
法人税等の支払額	△114,582	△212,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,329	1,613,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△733,515	△487,898
有形固定資産の売却による収入	4,519	285,516
無形固定資産の取得による支出	△132,860	△173,831
投資有価証券の取得による支出	△1,873	△2,155
敷金及び保証金の差入による支出	△9,230	△4,257
その他	7,634	△9,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,325	△391,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	※2 △225,955
長期借入れによる収入	650,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△257,291	△287,265
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△67,763	-
株式の発行による収入	57,806	41,391
新株予約権の発行による収入	25,819	-
新株予約権の買戻しによる支出	-	△19,580
自己株式の取得による支出	△339	-
配当金の支払額	-	△40,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,231	△2,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	△7,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,951	1,212,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,931	1,523,979
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,523,979	※1 2,736,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称等

株多摩川電子

株多摩川エナジー

株GPエナジー

株GPエナジー2

株GPエナジー3

株GPエナジー3-A

株GPエナジー5

株GPエナジー6

(同)GPエナジーA

(同)GPエナジーB

(同)GPエナジーC

(同)GPエナジーD

(同)GPエナジーE

TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD

当社の100%子会社である株多摩川電子がTAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDを平成27年4月10日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の100%子会社である株多摩川ソーラーシステムズは、平成27年4月24日付けで株多摩川エナジーに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・商品

主として先入先出法による原価法

・製品

主として移動平均法による原価法

ただし、分譲販売用発電所については個別法による原価法

・仕掛品

主として個別法による原価法

・原材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……10年～25年

機械及び装置………8年～22年

工具器具及び備品…2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

営業権 20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた57,528千円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△4,420千円、「その他」61,949千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

① 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	60,562千円	63,141千円
土地	50,829千円	50,829千円
計	111,391千円	113,971千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	97,500千円	97,500千円
長期借入金	324,375千円	226,875千円
計	421,875千円	324,375千円

②太陽光発電設備のリース契約に関する譲渡担保

イ. 地上権の譲渡担保

太陽光発電所用地として当社が所有している土地139,782千円に、地上権を設定して譲渡担保に供しております。

ロ. 売掛債権の譲渡担保

売電収入の売掛債権を譲渡担保に供しており、担保に供した売掛債権の期末残高は22,704千円であります。

ハ. 上記に対応する未払リース料残高は、1,282,718千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. たな卸資産の評価減

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
評価損計上額	7,817千円	21,144千円

※2. 主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	156,702千円	187,730千円
賞与引当金繰入額	30,143千円	33,780千円
支払手数料	138,135千円	426,963千円
研究開発費	239,789千円	207,881千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	239,789千円	207,881千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	4,420千円	—
土地	—	4,355千円
建設仮勘定	—	53,250千円
計	4,420千円	57,605千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,977千円	△8,421千円
組替調整額	—	2,318
税効果調整前	1,977	△6,102
税効果額	△702	2,225
その他有価証券評価差額金	1,274	△3,876
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△5,587
その他の包括利益合計	1,274	△9,464

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,259,000	772,000	—	42,031,000
合計	41,259,000	772,000	—	42,031,000
自己株式				
普通株式	613,122	1,123	—	614,245
合計	613,122	1,123	—	614,245

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加772,000株は、平成25年1月17日に割当を行ったストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加762,000株及び平成27年1月16日に割当を行った第6回新株予約権の行使による増加10,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	1,836,000	—	858,000	978,000	2,934
	第5回新株予約権	普通株式	—	2,062,000	—	2,062,000	16,326
	第6回新株予約権	普通株式	—	10,000,000	10,000	9,990,000	19,580
	第7回新株予約権	普通株式	—	2,513,000	—	2,513,000	1,681
合計			1,836,000	14,575,000	868,000	15,543,000	40,522

(注) 1. 第3回新株予約権の減少は、権利行使による減少762,000株及び失権による減少96,000株によるものであります。

2. 第6回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,031,000	567,000	—	42,598,000
合計	42,031,000	567,000	—	42,598,000
自己株式				
普通株式	614,245	—	—	614,245
合計	614,245	—	—	614,245

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加567,000株は、平成25年1月17日に割当を行ったストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	978,000	—	978,000	—	—
	第5回新株予約権	普通株式	2,062,000	—	—	2,062,000	16,326
	第6回新株予約権	普通株式	9,990,000	—	9,990,000	—	—
	第7回新株予約権	普通株式	2,513,000	—	2,513,000	—	—
合計			15,543,000	—	13,481,000	2,062,000	16,326

(注) 1. 第3回新株予約権の減少は、権利行使による減少567,000株及び失権による減少411,000株によるものであります。

2. 第6回新株予約権の減少は、当該新株予約権の全てを取得及び消却したことによるものであります。

3. 第7回新株予約権の減少は、当該新株予約権の全てを取得及び消却したことによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	資本剰余金	62,975	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,523,979千円	2,736,869千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,523,979千円	2,736,869千円

※2 重要な非資金取引の内容

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額のうち1,150,131千円は、支払業務委託契約に基づくたな卸資産の取得によるものであります。

また、上記に対応する短期借入金の増加1,150,131千円は、財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の純増減額に含めておりません。

3 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	997,000千円	25,000千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)多摩川ホールディングス)、子会社14社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、発電所の分譲販売及び太陽光発電システムの販売を主たる事業とした「再エネシステム販売事業」、電力の売電を主たる業務とした「太陽光発電所事業」及び「地熱発電所事業」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再エネシステム販売事業」は、太陽光をはじめとした発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の仕入・販売を行っております。「太陽光発電所事業」は太陽光発電所から得られる電力を販売しております。「地熱発電所事業」は地熱発電所から得られる電力を販売する予定でございます。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「電子・通信用機器事業」「太陽光システム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」としておりましたが、当連結会計年度より「太陽光システム販売事業」を「再エネシステム販売事業」へ変更いたしました。

当該変更の背景としては、当社グループは太陽光のみならず様々な分野の再生可能エネルギーの事業開発を行うことを計画しており、今後、太陽光以外の発電所の分譲販売や発電システム機器の仕入・販売も行う予定であることから、これらについても当該セグメントに含めることで当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	再エネシステム 販売事業	太陽光発電所 事業	地熱発電所 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,400,511	1,606,130	87,954	—	5,094,596	—	5,094,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,834	190,239	—	—	193,073	△193,073	—
計	3,403,345	1,796,370	87,954	—	5,287,670	△193,073	5,094,596
セグメント利益又は損失 (△)	467,490	112,030	22,201	△148	601,573	△70,325	531,248
セグメント資産	3,048,936	493,811	2,238,035	167,649	5,948,433	427,487	6,375,920
その他の項目							
減価償却費	73,843	98	30,043	—	103,985	2,233	106,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,123	30,195	1,555,747	149,633	1,956,700	7,700	1,964,400

(注) 1. (1)セグメント利益又は損益(△)の調整額△70,325千円は未実現利益の調整額△2,737千円、減価償却費等の調整額△687千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△66,900千円であります。

(2)セグメント資産の調整額 427,487千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産 509,798千円及びセグメント間の取引消去等△82,311千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	再エネシステム 販売事業	太陽光発電所 事業	地熱発電所 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,091,187	4,938,356	230,259	—	7,259,803	—	7,259,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,152	26,511	—	—	43,664	△43,664	—
計	2,108,340	4,964,867	230,259	—	7,303,468	△43,664	7,259,803
セグメント利益又は損失 (△)	△11,638	286,687	56,647	△20,988	310,707	△31,007	279,699
セグメント資産	2,520,655	1,083,500	2,698,598	41,045	6,343,800	819,807	7,163,607
その他の項目							
減価償却費	91,023	1,075	91,471	—	183,570	3,037	186,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,329	12,824	394,499	123,142	589,795	△3,757	586,038

(注) 1. (1)セグメント利益又は損益(△)の調整額△31,007千円は、未実現利益の調整額△4,773千円、減価償却費等の調整額△389千円、セグメント間の取引消去1,057千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△26,902千円であります。

(2)セグメント資産の調整額 819,807千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産 826,356千円及びセグメント間の取引消去等△6,548千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
日本電気株式会社	634,078	電子・通信用機器事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社Alexander&Sun	1,335,200	再エネシステム販売事業
株式会社ワイ・リンク	1,082,000	再エネシステム販売事業
個人	985,000	再エネシステム販売事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	75円35銭	78円08銭
1株当たり当期純利益金額	10円38銭	3円97銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	10円15銭	3円94銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	427,066	165,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	427,066	165,329
普通株式の期中平均株式数(株)	41,129,605	41,596,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)千円)	—	—
普通株式増加数(株)	943,673	350,643
(うち新株予約権(株))	(943,673)	(350,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 第5回新株予約権 ①決議年月日 平成26年5月8日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,062,000株 2. 第6回新株予約権 ①決議年月日 平成26年12月26日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 10,000,000株 3. 第7回新株予約権 ①決議年月日 平成27年1月15日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,513,000株	1. 第5回新株予約権 ①決議年月日 平成26年5月8日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,062,000株 2. 第6回新株予約権 ①決議年月日 平成26年12月26日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 10,000,000株 3. 第7回新株予約権 ①決議年月日 平成27年1月15日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,513,000株

## (重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社G P エナジーは、資金の効率的運用を目的として、山口県下関市メガソーラー発電所に関し、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社へ固定資産の譲渡及び同資産のリース契約(セールアンドリースバック)を締結いたしました。

## 1. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	山口県下関市メガソーラー発電設備(山口県下関市)
資産の種類	機械装置
譲渡価額	378,021千円
帳簿価額	譲渡資産と同一
譲渡日	平成28年4月11日

## 2. リース契約の内容

リース開始日	平成28年4月11日
リース期間	60ヶ月
リース料の総額	165,912千円
その他特約事項	①リース期間満了時の残存価格 272,200千円 ②リース期間満了時に、以下の選択権を有する。 a. 時価または残存価格若しくは法定定率簿価のいずれか高い金額での物件の買取 b. リース期間の更新

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,735	718,207
売掛金	6,935	15,770
商品及び製品	44,032	1,203
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	35,000	391,889
前払費用	7,089	4,091
未収入金	27,389	70,254
繰延税金資産	61,941	27,506
その他	128,656	31,521
流動資産合計	637,780	1,260,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,552	4,681
機械及び装置	15,380	13,863
工具、器具及び備品	6,224	4,853
土地	472,303	579,332
建設仮勘定	47,216	52,848
有形固定資産合計	546,676	655,579
無形固定資産		
ソフトウェア	0	186
営業権	-	130,000
無形固定資産合計	0	130,186
投資その他の資産		
投資有価証券	22,867	16,601
関係会社株式	1,601,000	1,601,000
その他の関係会社有価証券	900	900
出資金	-	1,000
関係会社長期貸付金	604,733	111,252
繰延税金資産	43,679	-
その他	25,555	82,590
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	2,290,036	1,804,644
固定資産合計	2,836,713	2,590,410
繰延資産		
株式交付費	10,706	1,177
繰延資産合計	10,706	1,177
資産合計	3,485,199	3,852,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	49,600
1年内返済予定の長期借入金	133,332	283,400
関係会社短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	12,000	32,040
未払金	9,074	50,354
未払費用	4,268	2,638
未払法人税等	2,040	-
前受金	3,666	3,666
預り金	871	1,075
賞与引当金	480	2,493
その他	-	3,184
流動負債合計	415,733	678,452
固定負債		
長期借入金	175,002	298,529
関係会社長期借入金	147,000	191,499
退職給付引当金	733	837
繰延税金負債	-	320
固定負債合計	322,735	491,187
負債合計	738,468	1,169,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,655,542	1,677,088
資本剰余金		
資本準備金	1,076,885	898,431
その他資本剰余金	-	158,583
資本剰余金合計	1,076,885	1,057,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,506	△7,434
利益剰余金合計	30,506	△7,434
自己株式	△61,279	△61,279
株主資本合計	2,701,654	2,665,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,554	677
評価・換算差額等合計	4,554	677
新株予約権	40,522	16,326
純資産合計	2,746,731	2,682,392
負債純資産合計	3,485,199	3,852,032

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	312,177	245,754
売上原価	120,221	43,561
売上総利益	191,955	202,192
販売費及び一般管理費	266,635	248,657
営業損失(△)	△74,680	△46,464
営業外収益		
受取利息	8,573	10,665
受取配当金	93	448
受取和解金	-	1,700
その他	2,583	731
営業外収益合計	11,249	13,545
営業外費用		
支払利息	9,601	14,412
株式交付費償却	2,789	9,528
その他	189	85
営業外費用合計	12,579	24,026
経常損失(△)	△76,010	△56,944
特別利益		
固定資産売却益	-	57,605
新株予約権戻入益	-	2,914
その他	288	-
特別利益合計	288	60,520
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,318
その他	109	378
特別損失合計	109	2,696
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△75,831	878
法人税、住民税及び事業税	1,808	△41,841
法人税等調整額	△108,146	80,661
法人税等合計	△106,338	38,819
当期純利益又は当期純損失(△)	30,506	△37,941

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,625,486	1,619,877	-	1,619,877	△573,047	△573,047	△60,940	2,611,375	
当期変動額									
資本準備金の取崩	-	△573,047	573,047	-	-	-	-	-	
欠損填補	-	-	△573,047	△573,047	573,047	573,047	-	-	
新株の発行	30,055	30,055	-	30,055	-	-	-	60,111	
当期純利益	-	-	-	-	30,506	30,506	-	30,506	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△339	△339	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	30,055	△542,991	-	△542,991	603,554	603,554	△339	90,278	
当期末残高	1,655,542	1,076,885	-	1,076,885	30,506	30,506	△61,279	2,701,654	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,279	3,279	5,508	2,620,163
当期変動額				
資本準備金の取崩	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	60,111
当期純利益	-	-	-	30,506
自己株式の取得	-	-	-	△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,274	1,274	35,014	36,289
当期変動額合計	1,274	1,274	35,014	126,567
当期末残高	4,554	4,554	40,522	2,746,731

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,655,542	1,076,885	-	1,076,885	30,506	30,506	△61,279	2,701,654
当期変動額								
資本準備金の取崩	-	△200,000	200,000	-	-	-	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	△41,416	△41,416	-	-	-	△41,416
新株の発行	21,546	21,546	-	21,546	-	-	-	43,092
当期純損失(△)	-	-	-	-	△37,941	△37,941	-	△37,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	21,546	△178,454	158,583	△19,870	△37,941	△37,941	-	△36,265
当期末残高	1,677,088	898,431	158,583	1,057,014	△7,434	△7,434	△61,279	2,665,388

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,554	4,554	40,522	2,746,731
当期変動額				
資本準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	△41,416
新株の発行	-	-	-	43,092
当期純損失(△)	-	-	-	△37,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,876	△3,876	△24,195	△28,072
当期変動額合計	△3,876	△3,876	△24,195	△64,338
当期末残高	677	677	16,326	2,682,392